

11/19(水)17:00-18:00 「2025 年度 2Q 決算電話会議」プレゼン原稿**岡田 CFO プレゼン**

- 皆様、こんばんは、こんにちは。岡田でございます。本日はお忙しいところ、ご参加いただきまして、誠にありがとうございます。また、日頃より当社をご支援いただき、感謝申し上げます。
- それでは、早速中身に入りたいと思います。

【Key Messages】

- 3 ページをご覧ください。本日お伝えしたいポイントは、大きく 3 点となります。
- 1 点目は、当社事業の「足元の基調」についてです。

当社の上期業績は、Japan P&C において、自然災害が少ないことに加え、レートアップ効果が順調に発現していること、北米・ブラジルといった International の保険引受も好調であることなど、事業の基調は「引続き良好」であります。

また、注視しております北米クレジットにおきましても、キャピタル損失が想定を下回っていますし、政策株式につきましても、「上期の売却額が 5,800 億円」と、引続き前倒しで売却を進めるなど、資産運用、“キャピタル周り”につきましても、総じて「順調」と言えるかと思います。

- 2 点目は、「通期利益の見通し」についてです。

先程ご説明の通り、足元、「保険引受の基調は、引続き良好」であり、「北米クレジットにおけるキャピタル損失も想定を下回っている」訳ですが、ドル・ポンド間の外貨間為替がマイナスに影響していることや、アジア生保において、金利低下に伴う保険負債の増加を損失として認識することなど、マーケット変動、つまり「事業の基調」以外の部分で、減益要素が生じています。

また、当社は、ダイレクトチャネルの「イーデザイン損保」を、10 月 1 日付で「東京海上ダイレクト」にリブランドし、足元、腰を入れて広告宣伝などのプロモーションを実行しておりますが、こうした前向きな費用の増加も見込んでおります。

この結果、「政策株式売却益を除いた“2025 年度の利益予想”」は、年初予想対比 ▲(マイナス)280 億円の「6,720 億円」となりますが、配当原資のベースとなります「政策株式売却益を“含めた”利益予想」につきましても、政策株式の売却加速を反映し、+100 億円上方修正の「1 兆 1,100 億円」を見込んでいます。

- なお、Normalized ベースでは、「“北米クレジット”や“政策株式”等のキャピタル損益」、「外貨間為替」といった「一過性の影響」を除きますので、「アジア生保の減益」と「東京

海上ダイレクトにおける広告費用の増加」を主な減益要素として、通期の利益は「年初予想対比で▲(マイナス)200 億円」となります。

- 3 点目は、「株主還元」についてです。「“当社事業の利益成長”と、“株主還元の拡大”は整合的であるべきだ」という、私共の考えは、引続き変わっておりません。
- その中で、当社の株主還元の基本であります「配当」ですが、先程ご説明の通り、当社は、配当原資のベースとなります「政策株式の売却益も含めた、“2025 年度の Actual ベースの修正純利益”」を「上方修正」いたしましたので、2025 年度の DPS につきましても、これと整合的に、年初計画の「210 円」から「+1 円増配」し「211 円」といたします。
- そして、「資本ストックの調整」に関しましても、引続き規律をもって実行いたします。即ち、「創出した資本は、当社 ROE 向上に資する M&A やリスクテイクに充て、良質な機会に恵まれなければ、自己株取得を実行していく」ということです。
- その中で、足元の当社 ESR は「155%」と、充実した水準にあります。先日、当社は、PHLY による「コレクタービークル向け保険事業」の買収を公表いたしました。買収金額は、615 ミリオン・ドルです。そして、この他にも、足元、複数の M&A パイプラインを有しています。また、当社は予てより「EPS Growth の+2%程度を自己株式取得により実現する」と申し上げてきましたが、時価総額も拡大しています。改めまして、こうした状況を総合的に勘案し、今般、2025 年度の自己株式取得を、年初公表の「年間 2,200 億円」から、「2,400 億円に拡大」することを決定いたしました。
- 以上が Key Messages となりますが、ここから少し Detail に入りたいと思います。4 ページをご覧ください。

【トップライン】

- まず、トップラインです。
- 全て「除く為替」でご説明しますが、正味収入保険料の上期実績は、「+4%の増収」と、年初予想対比、若干のビハインドです。これは、Japan P&C におきましては、レートアップ効果が計画通りに発現している一方、International では一部のラインでソフト化が見られ、その中で当社は、レート環境を踏まえたリスク選別とボトムフォーカスを徹底しているためです。一方、生命保険料は、あんしん生命が 4 月に実行した「ブロック出再」の影響により「▲(マイナス)3%の減収」となりましたが、International の引受は年初予想を上回って好調です。
- こうした上期の状況も踏まえまして、通期予想もアップデートを行い、対前年で、「正味収入保険料は+4%」、「生命保険料は+62%」を見込みます。

- 次に、修正純利益についてご説明します。5 ページをご覧ください。

【修正純利益 2Q 実績の評価】

- グループ全体の上期実績は「7,550 億円」、「政策株式の売却益」を除くと「3,672 億円」となりました。「通期の年初予想対比の進捗率」で見ますと、それぞれ「69%」、「52%」と、順調です。これは、冒頭ご説明の通り、「国内外で保険引受が好調」であることや、「北米クレジット運用に係るキャピタル損失が、年初想定を下回っていること」によるものです。
こちらを、事業別に説明したいと思います。
- まず、Japan P&C ですが、足元、「自動車の事故頻度の上振れ」や、「新種保険における大口事故」の影響はありますが、「自然災害が平年対比で少なかったこと」や、「自動車・火災のレートアップ効果が順調に発現していること」、そして「日米の金利差縮小に伴い、為替のヘッジコストも減少していること」から、通期予想対比の進捗率は、高くなっています。
- なお、当社は 10 月に、他社に先行して自動車保険のレートアップを「+8.5%」実行した訳ですが、レートアップ後の契約更新台数は、代理店の強固な顧客リレーション力もあり、想定通り、影響を抑えることができています。
そして、今後もロスコストの動向に応じて、機動的に改定を実行していくつもりです。
- 次に、International ですが、「1 月に発生したロサンゼルス山火事」の影響や、「ドル・ポンド間の外貨間為替がマイナスに影響していること」等の減益要素がありますが、「北米やブラジル TMSR など、主要拠点を中心に保険引受利益は好調」ですし、「北米クレジット運用に係るキャピタル損失も、想定以下」となっており、出来上りの実績は、概ねオンパース、となっております。
- 次に、足元の状況を踏まえました「通期予想」について、ご説明しますので、6 ページをご覧ください。

【修正純利益の通期予想 (Actual ベース)】

- 「Actual ベースの修正純利益」の「2025 年度“着地”」ですが、「除く政策株式売却益」では、年初予想対比「▲ (マイナス) 280 億円」下方修正となる「6,720 億円」を見込んでおります。
- 先ほどご説明の通り、「International の好調な保険引受」や、「北米のキャピタル損失の減少」が増益要素になる一方、「外貨間為替の影響」、「アジア生保における減益」、そして「東京海上ダイレクトにおける広告費用の増加」などが減益要素となります。
- そして、「政策株式売却益を含む」出来上りの“着地”では、「政策株式の売却加速」が加わりますので、年初予想対比「+100 億円」上方修正となる「1 兆 1,100 億円」を

見込んでおります。

- なお、当社事業の実力を表す「**Normalized** ベースの通期予想」は、7 ページに載せておりますが、「“北米クレジット”や“政策株式”等のキャピタル損益」、「外貨間為替」などの「一過性の影響」を除きますので、「アジア生保の減益」と「東京海上ダイレクトにおける広告費用の増加」が主な減益要素となり、年初予想対比「▲(マイナス)200 億円」の下方修正となります。
- 次に、株主還元についてご説明させていただきますので、8 ページをご覧ください。

【株主還元】

- 改めまして、これまでもお伝えの通り、当社の株主還元の基本は配当であり、「利益成長に応じて、持続的に **DPS** を高めていく」方針です。
「政策株式の売却益も含めた、“2025 年度の **Actual** ベースの修正純利益”」を、先程ご説明の通り、「+100 億円」上方修正しておりますので、2025 年度の **DPS** につきましても、これと整合的に、年初計画対比「+1 円」増配し、「211 円」、「**DPS Growth** で対前年+23%」とします。
- 続きまして、9 ページをご覧ください。
「資本ストックの調整」、その手段としての「自己株式取得」ですが、こちらに関するスタンスも変わりません。即ち、従来同様、当社の企業価値、**ROE** 向上に資する **M&A** やリスクテイクの案件があればそれを「実行」し、機会に恵まれなければ、「自己株式取得を実行」いたします。
- その中で、冒頭、**PHLY** による、「コレクタービークル向け保険事業」のボルトオン **M&A** に触れました。ディール・サマリーは、10 ページに載せておりますが、これは、**PHLY** が得意とするニッチな自動車保険でして、愛好家が大事に運転されますので、ロスレシオも 50%前後と低い。そして、ベビーブーマー世代の退職増加を背景に、今後も市場は、高い成長が見込まれます。
- **PHLY** としては、今般、この領域で **No.2** のプレゼンスを誇る「**Ignyte**(イグナイト)」から事業を獲得することができた訳です。
この買収により、**PHLY** の引受ノウハウなどのエキスパティーズを高め、更に成長をブーストできる。そう確信しております。
- この他にも、足元当社は、複数の **M&A** パイプラインを走らせている訳ですが、当社 **ESR** は、足元「155%」と充実した水準にあります。
そして、「**EPS Growth** の+2%程度を自己株取得により実現する」としている中、9月末時点での当社時価総額は 12 兆円に達しました。
これらの観点を、総合的に勘案し、今般、2025 年度の自己株式取得を、年初公表の「年間 2,200 億円」から、「2,400 億円に拡大」することを決定しました。

具体的には、既に**1,100 億円**は、決議・実行済みですので、「残り**1,300 億円**の実行」を、本日開催の取締役会において、新たに決議しております。

なお、本日あわせてニュースリリースをしておりますが、この**1,300 億円**につきましては、その全額を自己株式 **TOB** にて買い付ける予定です。

- 最後に、政策株式の売却ですが、**11 ページ**をご覧ください。

2025 年度の売却金額について、年初「**6,000 億円**」を計画しておりましたが、売却合意を積み上げていることに加え、株高も進んでおりますことから、計画を「**+600 億円**」上方修正し、「**6,600 億円**」とします。

現中期計画で掲げた「**2026 年度末**までに、**2023 年度末**残高を半減させる」というマイルストーン、そして **2029 年度末**「残高ゼロ」の実現に向けて、「進捗は順調」です。

【まとめ】

- 私からのご説明は以上となります。
- 当社といたしましては、引続き、「グローバルに分散の効いた、ボラティリティを抑えた、強い保険引受」と、これを背景とした「強いインカム収益」をドライバーに、「世界トップクラスの **EPS Growth**」を確度高く実現していきたい。そして、この「**EPS Growth**」と「規律ある資本政策」により、**ROE** を更に高めていきたい、この様に考えております。
- 引続きのご支援を、どうぞよろしくお願いいたします。

以 上